

第1章 研究の趣旨

1. 研究の背景と目的

政府は、日本再興戦略（2013）の中で、「拡大した雇用維持型の政策を改め、個人が円滑に転職等を行い、能力を発揮し、経済成長の担い手として活躍できるよう、能力開発支援を含めた労働移動支援型の政策」への大胆な転換を打ち出した。「失業なき労働移動」の実現によって、働き手の数（量）の確保と労働生産性（質）の向上を両立させることを意図している。

失業なき労働移動の実現において大きな鍵となるのが、民間における人材ビジネスである。日本再興戦略の中においても、「ハローワークの情報等の民間開放を図りながら、学卒未就職者等の若者や復職を希望する女性等の幅広いニーズに迅速・効果的に応えられるよう、民間人材ビジネスを最大限に活用」することが重視されている。転職等における外部労働市場（以下「転職市場」という。）の機能拡大は、「民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能の強化」が不可欠なものとして認識されているのである。「官民共同による外部労働市場のマッチング機能の強化」（産業競争力会議・雇用・人材分科会中間報告）が提唱される等、政府においても重要課題の一つとされている。

これらの政策展開の基盤となるのは、転職市場における人材ビジネスの現状・動向を踏まえた円滑な労働移動のための市場形成である。しかしながら、そのメルクマールとなる要因等は重要であるにも関わらず、未だ十分把握・分析されているとはいえないのである。

特に、リーマンショック後の世界規模での不況の影響は、人材ビジネス業界全体に大きな試練を与えることになった。リーマンショック後、人材ビジネスに関わる企業は、その事業内容を見直し、再編を余儀なくされた。その中で、新たな人材ビジネスにおけるモデルや方法論も派生・発展し、労働力需給において無視することができない影響を与えている。そして、それらの変化は現在においても、なお生成し進行している。

本稿は、プロジェクト研究「生涯にわたるキャリア形成支援と就職促進に関する調査研究」の中で実施する「職業動向と職業移動に関する調査研究」の一環として、転職市場における人材ビジネスの現状を分析し、その機能と構造の概要を示すことによって、今後の労働市場政策立案に役立てることを目的とする。

2. 研究の方法

現在の転職市場における人材ビジネスの機能と構造の概要を示すため、本稿では、次の方法を組み合わせて研究を行った。

ア 既存の調査結果及び先行研究の整理・分析

イ 人材ビジネス関係団体及び人材ビジネス企業に対するヒアリング調査（入手した資料の整理を含む。）

<調査対象>

①人材ビジネス関係団体 3団体¹

全国民営職業紹介事業協会（以下「民紹協」という。）

日本人材紹介事業協会（以下「人材協」という。）

全国求人情報協会（以下「全求協」という。）

②人材ビジネス企業 17社（うち、15社は都内、2社は地方に本社をおいている。）

<調査時期>

2014年5～9月。

なお、企業については、全て匿名とした。また、聞き取った内容については、企業の匿名性を担保しつつ、趣旨を変えないように注意を払いながら整理を行った。

ウ インターネット上で公開されている人材ビジネス企業に関する情報

3. 本稿の構成

本稿の構成は次のとおりである。

第1章（本章）。

第2章では、既存調査結果の分析から、転職の動向と入職経路から見た転職構造を示した。

第3章では、先行研究とヒアリング調査結果から、第4章における転職市場における人材ビジネスの現状の具体的な解説に先立って、転職市場における人材ビジネスの大まかな事業区分を行った。大きく求人情報事業と職業紹介事業に区分した上で、さらに、求人情報事業、職業紹介事業の区分を整理している。

第4章は、本稿の中核といえるところであり、人材ビジネス関係団体・企業からのヒアリング調査結果を主な軸にして、転職市場における人材ビジネスの現状を分析した。

第5章では、本稿で明らかにした事項を要約した上で、政策上の含意を示している。

¹ その他、看護家政紹介事業協会にもヒアリングをさせていただき、興味深いお話を聞かせていただいたが、転職市場に関わる内容ではなかったため、本稿では取り上げていない。お礼とお詫びを申し添える。